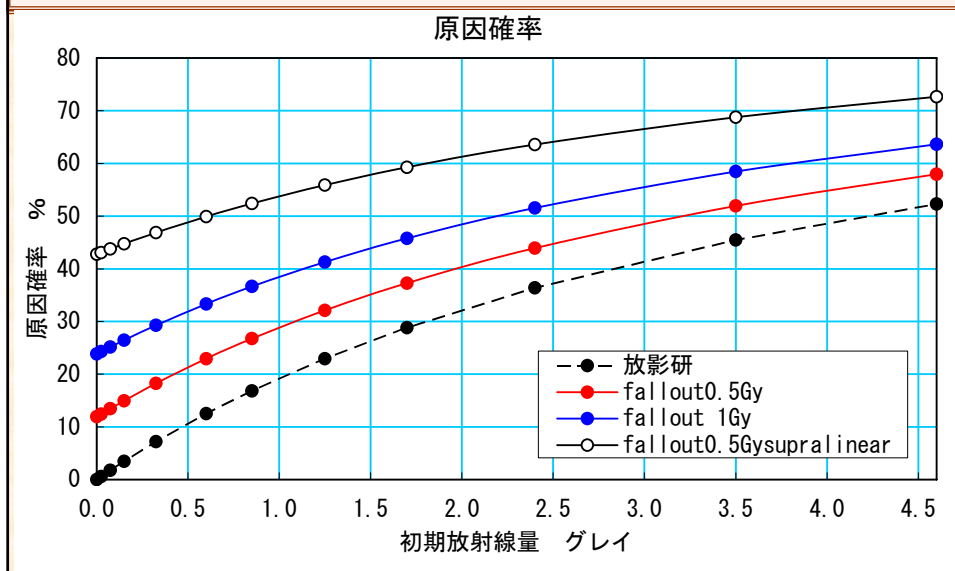


8. 残留放射線影響を無視した「原因確率」の欠陥

$$\text{原因確率(D)} = \frac{[\text{被爆者集団(初期+残留)} - \text{遠距離被爆者(残留)}] \div \text{被爆者集団(初期+残留)}}{\text{ERR} \div (\text{ERR} + 1)}$$



9. 国の唯一の内部被曝評価はAEC仕込みのトリック

- 長崎西山地域の被爆者のホール・ボディ・カウンターによるセシウム137のガンマ線を測定
- 1959年に計画(マーシャルの被曝住民調査→広島・長崎の被爆者に適用してnegative resultを期待→内部被曝を否定→頓挫)
- 半減期約30年のセシウム137は筋肉などに蓄積するが新陳代謝で約100日(生物学的半減期)で1/2に
- 1969年と1981年に岡島らが測定→7.4年で半減→測定したのは環境半減期
- この結果から放射性降下物による積算内部被曝線量 ≪ 自然放射線量



24年後には
 $(1/2)^{(8760/100)} = 4.3 \times 10^{-27}$

「原因確率」←放射線影響研究所の疫学研究

- 原爆傷害調査委員会(ABCC)→放射線影響研究所
- 研究設計:初期放射線影響(外部被曝)のみ関心
→ 残留放射線の影響を無視
→ 遠距離被爆者・入市被爆者には適用不能
- 原爆症認定集団訴訟の地裁判決
被爆実態に立脚して判断→残留放射能の内部被曝の影響を認める→「原因確率は残留放射能の内部被曝の影響を考慮していないので欠陥がある」

おわりに

以上述べたことは目下研究論文にまとめながら補足計算をしている段階であるが、被爆実態に基づいて、今なお研究解明すべき問題が多くあることを示している。こうした研究が、現在急速に発展しつつある放射線影響の研究に役立てられることを願っている。